平 成 ２８ 年 度

事 業 計 画 書
予　　算　　書

一般社団法人　日本電線工業会

平成２８年度事業計画書

Ⅰ．はじめに

平成27年度の我が国経済は、アベノミクス効果等により一昨年より引き続き企業業績の回復などがみられたが、個人消費の伸び悩み、TPP の詳細がどのようにまとまっていくか、安倍政権の一億総活躍政策の効果がどうなるか、さらに足元の株安や金利の動向等先行きは予断を許さない状況である。

一方、海外でも米国の景気は堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興市場・途上国での景気減速、欧州での不正問題やテロ被害などの影響及びイギリスの EU 離脱の場合の欧州通貨危機再燃の不安、中東の政情不安等、世界を取り巻く環境も不透明で決して楽観ができない状況である。

平成28年度の電線業界は、全般に景気回復が力強さを欠くものの、賃金の上昇や原油安効果による今後の個人消費の伸びや、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備需要に期待している。

このような事業環境の中、当会では電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するとの基本方針の下、今年度は以下の事業を遂行していく。

Ⅱ．重点活動テーマ

１．環境問題への対応

平成28年度も環境対応について、以下の内容をはじめとし電線産業の環境対応向上に繋がる活動を推進する。

なお、環境課題への取組は、政策・行政機関に係る課題を環境専門委員会、技術課題を環境技術委員会が行うが、環境技術委員会の下に環境配慮設計小委員会、環境荷造検討小委員会及び化学物質対応小委員会の３つの小委員会を継続して設置する他、緊急的な技術課題には随時ワーキンググループを設置して対応する等、環境に係る多様な課題に適切に対応できる体制を敷いて臨む。

（１）環境対応要求の調査検討並びに規格標準化（規格標準化事業／環境技術委員会）
（２）電線リサイクルの促進整備（技術検討事業／環境技術委員会）
（３）経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進
（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）
（４）化学物質規制対応（技術検討事業／環境技術委員会）
（５）地球温暖化ガス（CO_2）排出量削減、揮発性有機化合物（VOC）削減及び産業廃棄物削減
自主行動計画の取りまとめと行政機関等への報告（調査検討事業／環境専門委員会）

２．中堅中小企業の経営基盤強化支援（横断的活動テーマ）

当会会員の約80%は中堅中小企業であり、中堅中小企業の支援は当会の重要な責務である。平成28年度も中堅企業部会を軸に、関係行政機関とも緊密な連携をとり、以下に示す内容を中心に中堅中小企業の支援に繋がる活動を行う。

（１）有益な政策情報の入手と迅速な提供、中小企業支援施策説明会の開催
（２）会員の要望把握を目的とした会社訪問やアンケートの実施
（３）会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ
（４）単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討
（５）新人・中堅社員教育、人材育成の支援

３．グローバル化への対応

世界情勢は先行き不透明な状況も、電線業界においてもグローバル化が着実に進展し、多くの電線関連企業が世界を舞台に活動している。当会も、我が国電線産業のグローバルな発展支援を目的に、国際的な視点に立ち、以下の内容を中心に活動する。

（１）海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外への進出企業の調査と平成19年度より開始した会員の海外生産実績アンケート調査を継続する。

（２）海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

必要に応じて国内外関係団体と連携・協力するとともに、グローバルな情報収集、海外電線市場のデータ収集と調査、通関統計の分析、各国関税率の比較表の更新等を行う。

（３）経済連携協定等への対応（調査検討事業／国際問題専門委員会）

経済連携協定（EPA）/自由貿易協定（FTA）、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、情報技術協定（WTO/ITA）等の交渉に対し、関係行政機関と緊密な連携をとり、これら問題に迅速に対応する。

（４）欧州電線工業会・ドイツ電線工業会との交流（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）

ヨーロッパの電線業界や技術動向を調査するために、欧州電線工業会・ドイツ電線工業会との技術交流を引き続き実施する。

（５）国際規格・標準化の推進（規格標準化事業／規格国際化・整合化委員会、第7・20・55委員会）

日本が主導する国際標準化テーマとして次の３点、「経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計」「超電導電力ケーブル試験方法」及び「三層絶縁電線(巻線)」を継続して推進していく。

「経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計」は、日本発案の国際規格として平成29年制定を目指し、平成28年度はCDV（投票用委員会原案）作成に貢献する。

「超電導電力ケーブル試験方法」は、TC20にて NP（新業務項目提案）を発行することにより、国際規格文書案の作成を進めている。NP が発行された段階で IEC 文書審議を実施していく。

「三層絶縁電線(巻線)」は、平成27年に CD（委員会原案）が発行され、TC55（巻線）WG1国際会議で審議されている。平成28年度は、2nd CD（第二次委員会原案）を作成して国際規格化を推進していく。

その他、TC20（電力ケーブル）「高圧直流送電用電力ケーブル」、TC7（架空電気導体）「架空送電線用コンポジットコア(カーボン・ファイバ心他)」等の新規製品の国際規格化におい

ても、日本の意見が十分に反映されるように審議に関わっていく。

４．商慣習の改善

昨年度は重点活動テーマとして、電線業界内で襟を正すべきところは正し、関係者に理解いただき、取引の適正化を目指そうという趣旨で「電線業界の取引適正化のために」とするガイドラインの策定に取り組み、関係諸氏及び諸官庁のご支援・ご協力により、これをまとめ、公表することができた。日本及び世界において、取引適正化への取り組みは今年の重要なキーワードになると考えており、今年度は当会事務局を中心に、このガイドラインの内容を会員や業界関係先に対し、きめ細やかで丁寧な説明会や研修会の開催、推進状況の確認等を行い、取引適正化の意識の普及・啓発活動を継続的、定期的に推進していく。

Ⅲ．主要事業の活動テーマ

１．規格標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の実使用時の安全確保と利便性向上及びユーザーニーズに対応するために製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすることによって、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。平成28年度は、環境対応関連分野での規格化、標準化に重点を置いて、以下のテーマを中心に活動を行う。

（１）電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS 等）の制定・改正実施
（２）電線・ケーブル国際規格（IEC）の対応化検討（電線・ケーブル、架空送電線、巻線）
（３）経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化推進
（４）超電導電力ケーブル試験方法の国際標準化推進
（５）三層絶縁電線（巻線）の国際標準化推進

２．技術検討事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。2020年に向けて電線業界として何をするべきかについて検討を行い、新たに「Vision 2020」として技術ロードマップを策定した。環境問題への対応は、従来、省エネルギー・リサイクルといった直接環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減／グリーンエネルギー」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目としている。平成28年度は、以下のテーマを中心に活動を行う。

（１）経済性と環境を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

（規格国際化・整合化委員会）

平成28年度は、JCS の環境配慮電流を電気設備技術基準の民間規格（内線規程）やその他の公的規格へ取り込んでもらうことを検討するとともに、外部団体・企業への啓発等普及活動を実施する。

（２）コーンカロリーメータを用いたケーブル燃焼試験手法の検討（JECTEC との協調）

（技術審議会）

（一社）電線総合技術センター（JECTEC）に導入された気相 FTIR 装置の基礎的な検討は平成27年度で完了した。平成28年度は比較的安価に現状のケーブル燃焼試験と同等の評価が可能な技術として、コーンカロリーメータを用いたケーブル燃焼試験手法の検討に着手する。コーンカロリーメータ試験によってケーブル燃焼試験における炎の広がり特性が予測可能か調査検討を行う。

（３）難燃性試験方法の整備（産業用電線・ケーブル専門委員会）

平成27年度に引き続き、電気用品安全法に規定されている産業用電線・ケーブル製品群について、60度傾斜難燃試験方法の検討を行っていく。

（４）RoHS2・REACH 規制対応（環境技術委員会）

フタル酸系可塑剤や臭素系難燃剤等の RoHS2追加規制物質の動向を調査し、併せて REACH の高懸念物質の追加動向を調査して、会員社に情報展開をしていく。また、経済産業省が平成30年度より本格導入することを推進している新情報伝達スキーム（RoHS2・REACH 規制対応含む）について、平成27年度に入門セミナーを開催したが、対応を継続する。

（５）１時間耐火ケーブルの製品化環境整備（耐火・耐熱電線専門委員会）

建築物の高層化に対応することを目的とした、現行の耐火ケーブル（耐火時間30分）の仕様を向上させた「１時間耐火ケーブル」の技術基準案に対し、平成28年度は継続して、１時間耐火ケーブル試験方法の詳細検証及び耐火ケーブル接続部における試験の妥当性検証を行う。

（６）直流配電の文献調査や情報収集による技術検討（産業用電線・ケーブル専門委員会）

エネルギー効率向上の方策として注目されている直流配電に関して、文献調査や他団体及び他業界への情報収集等による調査を継続して行う。

（７）導体のアルミニウム化環境整備（産業用電線・ケーブル専門委員会）

平成27年度は、アルミニウム化の際の環境整備のため、製品毎にメリット・デメリットの明確化、法改正の検討を行い、一部の製品では JCS 規格化・技術資料の整備に着手した。平成28年度も継続して取り組む予定である。

（８）送電線の地中化、配電線の無電柱化の検討（電力用電線・ケーブル専門委員会）

平成23年東日本大震災では送配電網も被害を受けたが、現代生活の生命線である電力供給を途絶えさせないことは、被災時に極めて重要な意味を持つと考えられる。送電設備及び配電設備における、過去事象及び現行の問題点の調査を行う。

（９）UL 規格の最新動向調査の実施（電子機器用電線専門委員会）

平成27年度に続き、(株)UL Japan 担当者を年２回講習会の講師として招致し、最新の UL 規格動向に関する情報を収集し必要な対応について情報共有を行う。

(10) 同軸ケーブルの4K・8K 放送対応（通信ケーブル専門委員会）

平成30年に開始することが決定している、4K・8K の衛星放送は、これまでにない高い周波数帯域（～3.22GHz）を同軸ケーブルに要求している。平成28年度は同軸ケーブルの基礎データの確認及び JCS 規格の改正を行う。

(11) IEC 整合 JIS 化の推進（巻線専門委員会）

巻線関係の IEC 整合 JIS 化を順次進めている。平成28年度は、JIS C 3216シリーズの巻線試験方法規格の改正原案を作成していく。

(12) EV ケーブル及び PV ケーブルの IEC 規格化推進（産業用電線・ケーブル専門委員会）

IEC/TC20（電力ケーブル）では、EV（電気自動車）充電用ケーブル及び PV（太陽光発電）用ケーブルの規格化を平成25年度から進めている。平成28年度は、平成30年度の IS（国際規格）化を目指し、日本提案のものを含めて国際規格案の検討を推進していく。

３．出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

本事業は、社会インフラを支え、建物・電気製品・自動車等に広く使われている電線を、社会により広く理解いただき、安全・適切に使用いただくために、電線の基礎知識、規格、専門的な技術情報及び電線の統計データなどの各種情報を出版物として提供することを目的とし、「電線要覧」「日本電線工業会規格（JCS)」「技術資料」「電線の知識」「電線工業の概況」「電線統計年報」等の出版事業を行う。

４．機関誌発行事業（広報専門委員会）

本事業は、当会の機関誌である「電線時報」の発行を通じて、当会の事業活動や、電線産業関係者にとって 有益な情報の提供を行うとともに、当会及び電線産業の知名度向上に貢献することを目的とする。

平成28年度も従来通り、当会の事業活動の報告をはじめとして、最新の技術動向、講演会・セミナーの案内・報告等の紹介などを中心に発行する。なお、経費節減のため、当会ホームページでの情報発信やメール配信システムの利用による発行回数の低減も検討する。

５．調査検討事業（調査系専門委員会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える課題、電線産業に求められる社会的課題の中で技術的課題以外のものについて調査・検討を行い、当会会員をはじめとした電線産業の関係者に適切な情報を提供することを目的とする。

（１）メタル電線・ケーブル及び光ケーブルの需要予測の策定、予測手法の調査・研究（調査統計専門委員会）

（２）会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理・公表及び関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査・報告（調査統計専門委員会）

（３）海外進出電線産業関連企業の海外活動状況及び出荷統計データの収集、輸出入通関統計の調査・公表（調査統計専門委員会、国際問題専門委員会）

（４）会員の経営実態調査に基づく電線製造業の経営分析（経理専門委員会）

（５）税制改正要望の取りまとめ並びに関係行政機関等への提出（経理専門委員会）

（６）電線の原材料に関わる資材統計データの提供（銅建値情報の提供等)、資材に関する調査・検討、関係行政機関への要望提出（資材専門委員会）

（７）電子商取引（EDI）の調査・研究、電線産業におけるクラウド活用の調査検討及び中堅中小

企業を対象とした「情報セキュリティ対応マニュアル(仮称)」の作成

（産業情報化　専門委員会）

（８）物流の合理化・効率化及び環境対応に関わる調査・検討（物流専門委員会）

（９）労働災害統計の取りまとめと会員へのフィードバック及び安全活動報告会の実施

（安全専門委員会）

(10) 輸出需要見通しの策定（国際問題専門委員会、調査統計専門委員会）

(11) 関連製品の輸出入状況の統計調査（国際問題専門委員会）

(12) EPA、FTA、TPP 及び WTO 交渉に関わる関税問題等に対する業界要望の取りまとめ、関係行政機関への提出（国際問題専門委員会）

(13) 環境保全に関する自主行動計画の策定、会員のフォローアップ調査、環境データの開示及び関係行政機関への報告［地球温暖化ガス(CO_2)排出量の削減、揮発性有機化合物(VOC)排出量の削減、産業廃棄物削減］（環境専門委員会）

(14) 環境規制等に関する情報の会員社への周知活動（環境専門委員会）

(15) 省エネルギー施策や廃棄物削減等の事例収集、環境活動発表会の実施及び活動内容の公表

（環境専門委員会）

(16) 製造物責任（PL）制度への対応（製品安全問題委員会）

６．広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

本事業は、当会ウェブサイト運営、報道機関への発表等を通して、当会の活動及び電線産業全般に関わる情報を発信するほか、電線産業関係者に対して政府施策や制度等の周知・徹底を行うことを目的とし、平成28年度も電線産業のイメージ改善、知名度向上に重点をおいて以下のテーマを中心に活動を行う。

（１）電線産業の広報活動

（２）当会パンフレットの作成・更新

（３）当会ウェブサイトの運営・更新

（４）学生へのアピールを目的とする非鉄金属業界の連携（非鉄金属ネットワーク協議会／通称ネット７）による非鉄金属業界リクルートサイト（通称：メタル・ワンダー・アベニュー）に参加を継続し、大学生・大学院生向け「講演会＋工場見学会」を共催し、電線産業のＰＲを行う。

７．講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

本事業は、電線産業関係者のニーズに対応した講習会の開催や情報を提供することにより、電線産業の人材育成に貢献することを目的とする。平成28年度は以下の内容を中心に、関連団体と協力して活動を行う。

（１）JECTEC と協力しての技術研修会・セミナー等の共同開催

（２）法令遵守に関する説明会等の開催（安全保障貿易管理、競争法コンプライアンス等）

（３）技術研究会（大阪）の支援

業界として対処すべき技術課題の収集・情報共有・対策検討の場として、当会の中堅中小

企業会員が自主的に運営する技術研究会（大阪）に、最新の技術動向や新しい制度・規制に関する情報提供を行い、また月例会・研修会の企画、開催、運営等を支援する。

（４）会員向けセミナーの新規企画・開催検討

会員に有益な情報を提供するために、会員の要望やニーズを把握しながら、目的に合ったセミナーの開催を企画・検討する。

Ⅳ．その他の事業活動

１．事業受託事業

本事業は、政府関連機関、他団体等が企画した事業で当会の事業活動と目的が合致しているものについて、費用の一部又は全部の支援を受けて遂行し、その成果を当会の事業活動に活用することにより電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。平成28年度は、経済産業省／(株)三菱総合研究所、(一財)日本規格協会、(一社)日本銅センター、防衛省の事業受託を予定する。

２．事務受託事業

本事業は、当会の持つ団体運営に係る各種事務のノウハウを活かして業界関係団体の業務支援を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。平成28年度は本部ではケーブル防災設備協議会、大阪支部では電線工業経営者連盟、(一社)日本アルミニウム協会の事務局業務に係る事務受託を予定する。

３．(公財)国際超電導産業技術研究センターからの IEC/TC90超電導委員会事務局業務の承継

我が国が幹事国を務める数少ない TC の一つで、IEC/TC90の国内団体である IEC/TC90超電導委員会は任意団体のため、その渉外業務は昨年度まで、法人格を有する(公財)国際超電導産業技術研究センターが事務局を務めてきたが、同センターが昨年度事業を最後に解散することを決定、当会の専務理事が同委員会運営委員長を務めており、超電導の国際標準化に当会の会員が多く関わっていることから、昨年度両団体協議の上、事務局業務を当会が承継することを合意したため、今年度より同委員会の渉外業務を行う。

Ⅴ．横断的活動テーマ

当会は、本計画書の第Ⅲ項に示した事業区分に従って各専門委員会が遂行する事業活動の他に、全ての事業分野に横断的に係る活動として、活動成果を社会で有効活用いただくための活動、当会活動の適法性の管理、関係団体との相互支援等を事務局が主体となって行う。平成28年度は、以下の内容をはじめとして、当会の活動を電線産業の発展と社会の貢献に結び付けるために必要な活動を行う。

１．競争法コンプライアンスの推進

当会の活動は、業界としての社会的責任・社会的貢献のために取り組むべき課題を扱うという性格上、多くの会員企業の参加・協力が必要であり、必然的に競合関係にある企業の方々が一堂に会する機会が出てくる。これを踏まえて当会は、会員企業の委員の方々によって遂行される当会の活

動が、法に抵触しないようにすることは勿論、内外から疑念を持たれることのないようにするため、平成22年３月に「競争法コンプライアンス指針」を制定し、競争法コンプライアンスの管理体制を強化、指針に沿った活動の徹底を図ってきた。平成28年度も引き続き、競争法をはじめ当会の活動に関連する法令等の遵守を関係者に徹底し、当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進する。

２．工業会の「見える」化

当会が保有する活動の成果等の情報を、会員及び広く社会に活用していただけるようにするため、データを整理・電子化して、必要な時に必要な情報を取り出せるデータベースシステムの構築及び機能の改善を推進していく。また、当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信するなどにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにしていく。

３．関連団体との連携

電線の需要先は、電力・通信・建設・自動車・電機・機械を中心にあらゆる産業分野に亘っている。当会は電線の需要先業界の団体、資機材の供給業界の団体、関係行政機関及び外郭団体との交流を積極的に行い、そこから得られる協力関係、情報、人脈等を事業活動に活用していく。また、電線産業の発展に必要不可欠な電気工学の振興を図るため、電気事業連合会並びに電力・電機メーカー等の電気関連事業者が平成23年度から実施している「パワーアカデミー」事業に平成28年度も参画し、電力・エネルギー分野の振興に繋がる技術面の支援活動を推進する。

４．業界の課題解決の支援・協力

当会は、日本の電線産業発展のために、業界として取り組むべき課題を会員企業をはじめ広く社会全般から汲み上げていくことに心掛け、当会独自のソースに加え、様々なコネクションを活用して、課題解決の支援・協力をしていく。

Ⅵ．おわりに

当会は電線産業の発展を通して広く社会に貢献するという基本理念に基づき、平成28年度の本事業計画に従い、事業を推進していくこととする。

電線産業を代表する立場として、コンプライアンスの推進をはじめとする社会的責任を果たし、社会貢献に繋がる活動を推進していくためには、運営関係者が電線業界及び社会からの要請を的確に理解することが重要であり、このため、会社訪問等により皆様のご意見・ご要望を伺うなど、会員との意見交換を進めるとともに、関係機関からの情報収集を積極的に実施していく。

電線産業に係る方々におかれては、当会の運営に対し忌憚のないご意見をお寄せいただきたく、ご指導ご協力を宜しくお願いする次第である。

以　上

平 成 ２８ 年 度

予　算　書

予　算　書　（損益ベース）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（消費税等抜き　単位：円）

科　　目	予　算　額	前　年　度 予　算　額	増　　減	備　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	215,395,000	218,708,000	△ 3,313,000	
正会員受取会費	212,275,000	215,588,000	△ 3,313,000	
賛助会員受取会費	3,120,000	3,120,000	0	
事業収益	27,159,000	11,854,000	15,305,000	
出版事業収益	3,427,000	4,017,000	△ 590,000	
機関誌発行事業収益	1,100,000	1,220,000	△ 120,000	
事務受託事業収益	6,338,000	3,870,000	2,468,000	
受託事業収益	16,294,000	2,747,000	13,547,000	
寄付金収益	0	0	0	
雑収益	936,000	1,367,000	△ 431,000	
受取利息	50,000	50,000	0	
雑収入	886,000	1,317,000	△ 431,000	
経常収益計	**243,490,000**	**231,929,000**	**11,561,000**	
(2)経常費用				
事業費	**185,750,000**	**177,842,000**	**7,908,000**	
出版事業	**11,493,000**	**12,113,000**	**△ 620,000**	
給料手当（含役員報酬）	6,746,000	6,396,000	350,000	
退職給付	363,000	419,000	△ 56,000	
福利厚生費	27,000	54,000	△ 27,000	
事務所費	2,048,000	2,441,000	△ 393,000	
保守修繕費	151,000	130,000	21,000	
旅費交通費	141,000	132,000	9,000	
通信運搬費	236,000	287,000	△ 51,000	
消耗品費	216,000	213,000	3,000	
印刷製本費	1,565,000	2,041,000	△ 476,000	
規格標準化事業	**35,426,000**	**38,099,000**	**△ 2,673,000**	
給料手当（含役員報酬）	18,982,000	19,899,000	△ 917,000	
退職給付	1,022,000	1,304,000	△ 282,000	
福利厚生費	74,000	166,000	△ 92,000	
事務所費	5,764,000	7,594,000	△ 1,830,000	
保守修繕費	425,000	404,000	21,000	
会議費	658,000	249,000	409,000	
旅費交通費	398,000	409,000	△ 11,000	
通信運搬費	453,000	525,000	△ 72,000	
消耗品費	602,000	655,000	△ 53,000	
外注費	6,300,000	6,100,000	200,000	
図書資料サンプル購入費	200,000	250,000	△ 50,000	
諸謝金	533,000	534,000	△ 1,000	
支払負担金	15,000	10,000	5,000	
技術検討事業	**26,058,000**	**26,515,000**	**△ 457,000**	
給料手当（含役員報酬）	11,434,000	11,844,000	△ 410,000	
退職給付	616,000	776,000	△ 160,000	
福利厚生費	45,000	99,000	△ 54,000	
事務所費	3,472,000	4,520,000	△ 1,048,000	
保守修繕費	256,000	240,000	16,000	
会議費	2,840,000	1,050,000	1,790,000	
旅費交通費	1,429,000	1,204,000	225,000	
通信運搬費	273,000	312,000	△ 39,000	
消耗品費	363,000	390,000	△ 27,000	
外注費	5,230,000	5,630,000	△ 400,000	
諸謝金	50,000	50,000	0	
支払負担金	50,000	400,000	△ 350,000	

科　　目	予　算　額	前　年　度 予　算　額	増　　減	備　考
調査検討事業	**44,620,000**	**41,065,000**	**3,555,000**	
給料手当（含役員報酬）	26,757,000	23,689,000	3,068,000	
退職給付	1,441,000	1,552,000	△ 111,000	
福利厚生費	105,000	198,000	△ 93,000	
事務所費	8,124,000	9,040,000	△ 916,000	
保守修繕費	2,891,000	2,773,000	118,000	
会議費	1,146,000	103,000	1,043,000	
旅費交通費	716,000	587,000	129,000	
通信運搬費	808,000	813,000	△ 5,000	
消耗品費	885,000	814,000	71,000	
印刷製本費	706,000	706,000	0	
図書資料サンプル購入費	450,000	450,000	0	
諸謝金	220,000	200,000	20,000	
支払負担金	371,000	140,000	231,000	
講習人材育成事業	**9,554,000**	**10,244,000**	**△ 690,000**	
給料手当（含役員報酬）	5,946,000	6,159,000	△ 213,000	
退職給付	320,000	404,000	△ 84,000	
福利厚生費	23,000	52,000	△ 29,000	
事務所費	1,805,000	2,350,000	△ 545,000	
保守修繕費	133,000	125,000	8,000	
会議費	462,000	222,000	240,000	
旅費交通費	124,000	127,000	△ 3,000	
通信運搬費	142,000	162,000	△ 20,000	
消耗品費	199,000	213,000	△ 14,000	
支払負担金	400,000	430,000	△ 30,000	
機関誌発行事業	**13,173,000**	**14,521,000**	**△ 1,348,000**	
給料手当（含役員報酬）	6,289,000	6,396,000	△ 107,000	
退職給付	339,000	419,000	△ 80,000	
福利厚生費	25,000	54,000	△ 29,000	
事務所費	1,910,000	2,441,000	△ 531,000	
保守修繕費	141,000	130,000	11,000	
会議費	152,000	48,000	104,000	
旅費交通費	164,000	164,000	0	
通信運搬費	468,000	523,000	△ 55,000	
消耗品費	200,000	211,000	△ 11,000	
印刷製本費	3,000,000	3,600,000	△ 600,000	
諸謝金	100,000	100,000	0	
原稿料	375,000	425,000	△ 50,000	
雑費	10,000	10,000	0	
広報普及事業	**11,092,000**	**11,275,000**	**△ 183,000**	
給料手当（含役員報酬）	6,289,000	6,159,000	130,000	
退職給付	339,000	404,000	△ 65,000	
福利厚生費	25,000	52,000	△ 27,000	
事務所費	1,910,000	2,350,000	△ 440,000	
保守修繕費	1,101,000	925,000	176,000	
会議費	224,000	170,000	54,000	
旅費交通費	132,000	127,000	5,000	
通信運搬費	150,000	162,000	△ 12,000	
消耗品費	205,000	208,000	△ 3,000	
外注費	50,000	50,000	0	
HP管理費	582,000	583,000	△ 1,000	
雑費	85,000	85,000	0	

科　　目	予　算　額	前　年　度 予　算　額	増　　減	備　考
事務受託事業	**13,947,000**	**16,399,000**	**△ 2,452,000**	
給料手当（含役員報酬）	7,318,000	10,542,000	△ 3,224,000	
退職給付	394,000	691,000	△ 297,000	
福利厚生費	29,000	88,000	△ 59,000	
事務所費	2,222,000	4,023,000	△ 1,801,000	
保守修繕費	164,000	214,000	△ 50,000	
会議費	650,000	0	650,000	
旅費交通費	153,000	216,000	△ 63,000	
通信運搬費	225,000	278,000	△ 53,000	
消耗品費	432,000	347,000	85,000	
外注費	1,510,000	0	1,510,000	
支払負担金	600,000	0	600,000	
雑費	250,000	0	250,000	
事業受託事業	**20,387,000**	**7,611,000**	**12,776,000**	
給料手当（含役員報酬）	3,315,000	3,080,000	235,000	
退職給付	179,000	201,000	△ 22,000	
福利厚生費	13,000	26,000	△ 13,000	
事務所費	1,007,000	1,175,000	△ 168,000	
保守修繕費	74,000	62,000	12,000	
会議費	802,000	0	802,000	
旅費交通費	1,719,000	63,000	1,656,000	
通信運搬費	129,000	81,000	48,000	
消耗品費	605,000	101,000	504,000	
外注費	8,618,000	1,960,000	6,658,000	
諸謝金	2,755,000	772,000	1,983,000	
受託販売用規格購入支出費	171,000	90,000	81,000	
支払負担金	800,000	0	800,000	
雑費	200,000	0	200,000	
② 管理費	**61,357,000**	**62,324,000**	**△ 967,000**	
給料手当（含役員報酬）	21,269,000	24,281,000	△ 3,012,000	
退職給付	1,145,000	1,591,000	△ 446,000	
福利厚生費	84,000	203,000	△ 119,000	
事務所費	6,458,000	9,267,000	△ 2,809,000	
保守修繕費	476,000	493,000	△ 17,000	
会議費	5,153,000	4,568,000	585,000	
旅費交通費	445,000	500,000	△ 55,000	
通信運搬費	507,000	390,000	117,000	
消耗什器備品費	86,000	96,000	△ 10,000	
消耗品費	590,000	703,000	△ 113,000	
印刷製本費	10,000	30,000	△ 20,000	
減価償却費	3,400,000	3,400,000	0	
諸謝金	340,000	340,000	0	
租税公課	310,000	240,000	70,000	
負担金支出	4,683,000	4,783,000	△ 100,000	
図書資料サンプル購入費	1,304,000	1,304,000	0	
寄付金	100,000	100,000	0	
雑費	8,410,000	3,695,000	4,715,000	
賞与引当金繰入額	6,587,000	6,340,000	247,000	
経常費用計	**247,107,000**	**240,166,000**	**6,941,000**	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 3,617,000	△ 8,237,000	4,620,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,617,000	△ 8,237,000	4,620,000	

科　　目	予　算　額	前　年　度 予　算　額	増　　減	備　考
２．経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,617,000	△ 8,237,000	4,620,000	
当期一般正味財産期首残高	76,683,516	84,920,516	△ 8,237,000	
当期一般正味財産期末残高	73,066,516	76,683,516	△ 3,617,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	73,066,516	76,683,516	△ 3,617,000	